

緊急プラン(素案)・ゼロ試算に対する市民意見【全体】

No.	種別	意見
2	全体	<p>平成21年11月28日(土)に開催されました『～市民と倉田市長の意見交換会～市長ほっとミーティング』に出席し、ごみ焼却排熱について質問いたしました。</p> <p>参加者は自分が予想していたよりは少なく感じましたが、皆さん市政に対して非常に関心が高く活発な議論が交わされて有意義にじました。倉田市長が就任後短期間にもかかわらず、市民の市政に対する思いに耳を傾けていただき、ご自身の言葉で的確に答えている姿に関心いたしました。</p> <p>会場では、時間の制約があるため十分質問ができませんでしたが、以下に気になった事をコメントいたします。</p> <p>自治会について 私たちは1年半前に愛知県から大阪に引っ越してきました。 愛知県の生活において、自治会に入っていると、災害の際に優先的に物資の補助が受けられるといったメリットが示されており、小さな子供がいる家庭では加入される方が多く見受けられました。(私たちは災害時の保険と思いました。)箕面市でも自治会に入るメリットをきちんと示して加入を求めていかれた方が良いのではないかと思います。 ちなみに、私たちが自治会に入会する時に受けた説明では、防犯のため希望すれば家の前の電柱に街灯をつけてもらえるというのでした。班長の当番の事を考えると責任だけが大きく、あまりメリットを感じませんでした。</p> <p>子育てに関して 一年半前に当時6歳の障がいを持った子と、4歳の子とともに引っ越してきましたが、私たちにとって、箕面市での最大の魅力は、小学校での障がいのある子供のための環境が素晴らしかったことです。その反面、日々の日常生活はゆとりがなく不便極まりないものがあります。子育てにはゆとりが必要ですが街づくりに全くゆとりが感じられません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供が遊べる遊具の充実した公園がほとんどない ・病院に子供を連れていきたくても駐車場がない・道路が狭いうえにドライバーのマナーの悪く、いつ何時事故が起こるか分からないような状態このような事で、箕面に引っ越してきてから不必要なストレスを感じています。(これでも大阪府の中では良い方だと在住者は言います。) <p>道路が狭いことについて これからの都市開発では、ゆとりある道路建設をしてもらいたい。歩道の確保、自転車の通行も考慮してほしい。 歩道は緩やかな傾斜が付いていて、車いすを使用すると車道側に傾斜していくことがあります。(足を怪我し、車いすを利用したときの自分の体験より) 昔ながらの狭い道を広くするためにできることとして、電柱の地中化、側溝に蓋をかける。これだけでもドライバーの心理的な作用は違うものになるはずです。</p> <p>駐車場の件 大阪府ではかなり困難な問題のように思いますが、少なくともこれから開業されるような事業所には駐車場の確保(2or3台)をお願いしたいです。 既存施設では、近くの駐車場を利用してもらいチケットでの支払いにしてもらうなど配慮していただきたい(特に病院等ではお願いしたい)</p>

No.	種別	意見
		<p>公園の件 箕面の山麓を生かした広大な公園の設立を望んでいます。 大型コンビ遊具(複数必要、一つだけではリピータを呼び込めない)、アスレチック、芝生広場(ドクターヘリの発着利用可能な広さは確保)じゃぶじゃぶ池、体力づくりに役立つような基本遊具JAなど産直の野菜等を売る施設完備(昼食が食べられるとなお良いのでは)(仮にととろみに魅力ある大きな公園があったらグリーンロードを利用する人が増える????) 愛知県では子育て支援センターの人が(遊具の貸出など)中心となり、シルバーボランティアの力を借りて住宅地内の公園で子育て中の親子と遊ぶというような公園利用をしています。週1回、月4回近場の違う公園で、ゲートボールもどき、ボール、砂あそび、三輪車、段ボール(ひもをつけて引っ張る)などの遊びを準備して、砂場はきちんと掘り起こして、水たまりには土を入れてなどシルバーボランティアがケアしていただき、近所の子育て中の親子は友達づくり、幼稚園や保育園情報収集、経験豊富なシルバーのおばあちゃんに子育て相談、シルバーボランティアの人も子供と遊んで楽しそうに交流していました。(保育園、幼稚園の開放、児童センター等での子育て支援のほかに) 箕面市には公営のプールがないので、プール利用には常に他市に出向いています。子供に多動があるため、天気の良い日は公園へ、雨の日にはプールへと子供のストレス開放に向けていまままでやってききましたが、引っ越し後は、それらが一気に不便になってしまい日々ストレスの発散場所を求めている状況です。 可能でしたらごみ焼却排熱を利用して室内の温水プールや室内の遊び場を考えていただきたいと思えます。 障がい児のバリアフリー水泳予算について600万円の予算が組まれていましたが、今後は廃止の予定です。まずはこれまでの600万円の予算の内訳と廃止根拠について明確にしたいと思えます。また障がい者や障がい児をもつ親との対話会を実施していただき、障がいの特化した議論をする場を設けていただきたいと思えます。 いろいろ記載しましたが、私も時間の許す限り市長との意見交換会に参加する予定です。最後になりますが、行政資料コーナーに行きまして緊急プランについて職員の方に質問しましたが、あまりよく存じないようで社内の財政経営課に問合せしていました。市の職員でもよく把握できていないように感じました。 今後ともどうぞよろしくお願いいたします。</p>
4	全体	<p>(緊急プラン説明について) 箕面の実情、平成21年度の取り組みはよく分かりました。しかし、投資の部分が、なぜそのことに投資することになったのか分かりませんでした。また、今後どんな投資をしていくのか!?具体的に無理でも「こんな考え方でお金は出していく」という所を教えてください。第5次総合計画が出ないと分かりません。でなく第5次総合計画もこんな考え方で作ってます。と教えてください。 (ゼロ試算説明について) 当事者に意見を求めるための説明にとどまらず、納税者にお金のやりくり、使い方に意見を求めるための説明ならば、担当課と当事者の意見のやりとり、現状、どこまで検討しているのか、一つ一つしっかり報告してほしいです。今回は削減案の報告です。負担を強いる所の報告だけでなく、投資案など楽しい所の意見交換もさせてほしいと思えます。 (市政運営について) 説明会の意見をきいて、子育てしやすさ日本一!!がネックになっているのではと不安になりました。子育て世帯、子どもは大事にされ、他の人は見えなくなってしまう言葉に感じました。安心・安全支え合い!!は誰もが関係することです。ですが、子育てしやすさは子育て中の世帯のみが対象のような気がします。優遇されるのは居心地が悪く意見をきいていました。子どもが宝だったら納得できます。表現の問題だと思いますので、ご一考頂けたらと思えます。 (ゼロチームについて) 今回は、市独自施策の部分の改革でしたが、今後は事業目的にあった事業のやり方はこれ以外にないのか!?の業務見直しになるのではないかと想像しています。業務の見直しは担当課、担当部長だけでなく全体を統括して、第三者の目で意見をいえる課が必要に思えます。政策企画課と違い、財政、人事etcいわゆる事務局で構成されてるであろうゼロチームを今後も続けてほしいと思えます。</p>

No.	種別	意見
		<p>(ゼロ試算について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所の役割は、その人でないとできない職に従事している家庭、その人が働かないとやっていけない家庭対象の保育だったと認識しています。家計の厳しさは個人の基準が異なるため難しいですが、低所得と思われるご家庭には配慮してほしいです。(例: 80% + 主食費負担 80%のみ) * 低所得の基準が担当課により異なっていたら説明がつきにくく困りますが…。 ・障害者自立支援法を理解できていない為、移行がよいのかどうか分かりません。障害者自身が納得できていない法ともきいています。法についての理解をされるような対策をとられての提案なのか、移行なのか気になりました。生活ができない状態にならないところでの改革をお願いします。 ・委託、指定管理者について、安価にするためだけでなく、民間の手法に魅力があり導入と思っています。質の保持、管理の責任は行政としておこなってほしいです。 ・受益者負担については、対象者への理解を求めることが必要になり大変だとは思いますが。試算の仕方(検討の過程)を公表するなど具体的に分かる資料をみせてほしいです。 ・国や府の補助との関連事業については、個人への影響を考慮して決めてほしいです。(私立補助について、個への影響があるのかないのか分かりませんでした。)
5	全体	<p>別添の通り意見を提出します。よろしくをお願いします。</p> <p>保育料の値上げに絶対反対します。</p> <p>はじめに 箕面市は経常収支比率が100を超え、厳しい財政状況であることは理解できる。そのために、他都市より優遇されているところは見直しをしていくべきだと考える。</p> <p>しかし、今回は保育料の値上げは、他都市の水準を大きく上回るものである。一方特殊勤務手当、係長級に対する管理職手当の支給は他都市ではみられないほど優遇されている。市民に負担を強いるより、優遇されている職員の給与を見直す方が先である。入札改革や公益通報の創設など先にやるべきこともある。</p> <p>また、今の時期に北大阪急行の延伸のために5千5百万円もの積み立てをすることのメリットがわからない。</p> <p>箕面市は納税者一人当たりの個人市民税額は、18万円程度と府下1番であり(2番の吹田市約16万、大阪市は約12万)、生活保護も平成20年度は548世帯で、大阪市では平成19年度で保護率42.9%であるが、箕面市は10.2%で府下では下から数えたほうが早い。要保育率(平成21年ベース)も箕面市で約21%であり、大阪市の約32%と比べると低い。つまり、扶助費の支出については他都市より負担が少ないはずである。しかも競艇事業による収入もある。それでもなお経常収支比率が高いというのは非常に不思議である。保育料の値上げという市民に非常な負担を強いる手法をとるのであれば、市民としては公文書公開請求等により徹底的に調査し、その謎を解いていかなければならない。</p> <p>加えて、政権交代により、児童手当の廃止に伴う財源確保が見込まれることや、扶養控除・配偶者控除の廃止に伴う住民税増収などの要素を含めて再度緊急プランは国の予算案が判明する年末を待って、再策定すべきである。</p>

No.	種別	意見
		<p>保育料の値上げ(24,657千円、49,315千円)及び私立幼稚園児補助金(34,500千円)には反対である。子育て日本一という公約を達成するためにも幼児教育に関する負担を他都市より重くすべきではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政令指定都市の平均は平成21年度予算ベースで国基準の70%である。他都市より保育料が安いとしているが何を基準にしているか？ ・ 保育料を国基準の90%にするというが、大阪府内で国基準90%の自治体はどこか？ ・ 特に大阪市では国基準の70%を割る保育料である。負担のことを考えると箕面市から転出し、大阪市内に転入する世帯が増えるのではないのか？ ・ 主食費をとるというが、具体的にはどのように想定しているのか？他都市の例であると3歳児以上1000円程度であるが？保育料と一緒にとるのか？保育所が直接とるのか？ ・ 主食費をとるのであれば、その分を保育所運営費に同額上乘せするのか？それであれば、私立保育園の場合は、あわせて歳出も増え、歳入の増につながらないのではないのか？ ・ 財源確保というのであれば、公立保育所だけとるのが筋ではないか？あわせて公立保育所の調理室はすべて委託するべき、少しでも調理にかんする経費を削減する努力をすべきではないか？ ・ 滞納対策の強化(2億5千万円)とあるが、保育料の徴収率はいくらか？滞納額はいくらか？強制徴収の実績はどうなっているのか？ ・ 滞納対策を十分にせず、しっかり保育料を払っている世帯の負担を増やすのはおかしい。 <p>特殊勤務手当の削減</p> <p>他都市では既に廃止されているものや、「著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務」「俸給で考慮することが適当でない」という特殊勤務手当の主旨に合わないものを廃止する。平成16年度に見直しをしているが、現状を見据えたうえで更なる見直しが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直業務手当(1回6000円)と宿日直手当(1回5900円)が二重支給ではないか？ ・ 深夜業務手当(勤務1回780円)と夜間勤務手当が二重支給ではないか？ ・ モーターボート競走開催業務手当(日額2000円) <p>ただの業務で特殊性があるのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉業務手当(日額150円) <p>他都市では既に廃止されている。日本一生活保護が多い大阪市ですら廃止されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行旅死亡人収容護送作業手当(1件1000円) <p>行旅死亡人は実際は、先に警察が死体を処理することが多いはず、一般職が実際に死体を処理した事例があるのか？支給実績がないような手当を存続させる必要があるのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築主事業務手当(月額5000円) <p>基本的な業務であり、他都市でもない手当。わざわざ特殊勤務手当を設ける必要があるのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野猿管理業務手当(日額200円) <p>一体どのような特殊性があるのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年末年始業務手当(勤務1時間につき1000円) <p>他都市ではすでに廃止されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市立病院業務手当(日額100円) <p>ただ病院に勤務しているだけでつく手当にどのような特殊性があるのか？</p>

No.	種別	意見
		<p>管理職手当の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理・監督を行う管理職に支給される管理職手当がなぜか係長級が支給されている。 地域手当、勤勉期末手当にも反映されている。 他都市にあわせて見直しをするべきでは？管理職といえるほど十分な権限や裁量があるのか？対象人数は何人が？ 今問題になっている名ばかり管理職ではないか？過重な超勤を行っている職員からの訴訟のリスクをどう考えているのか？ 担当主査については、管理職手当を削除し、超勤手当への対応にし、効率的な業務を行い、超勤手当の削減に努力すべき。 <p>担当主査 45000円 一般行政職140人(平成20年4月1日現在) 45000円/月 + 4950円/月(地域手当) = 49950円/月 49950円/月 × 12月(給与) + 49950円/月 × 4.15月(賞与) = 806692.5円 806692.5円 × 140人 = 112936950円(約1億1千200万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他都市の状況 係長級なし:大阪市、豊中市、池田市 係長級あり:茨木市 箕面市役所の改革(他都市並みに) 公募型比較見積制度の導入 工事、業務委託、物品供給等について、一定額以下は比較見積となっているが、10万円以上の契約については、インターネットでの公募型にし、経費の削減を図る。 公益通報制度の創設 箕面市職員等の職務の執行に関する事実であって違法又は不適正なものについて、広く通報を受け付け、事実調査を行い、是正を図るとともに、通報者の保護を図る制度を創設する。 職員の内部統制 懲戒処分の指針を作成し、懲戒処分を行った場合は、毎月1回、インターネットで懲戒処分を公表する。 <p>北大阪急行の延伸は事業として非現実的ではないか？経常収支比率が100を切るまで、積み立てを我慢できないのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金への積み立て5500万円であるが、現在基金はいくら積み立てているのか？今積み立てる必要があるのか？ 地方自治体の負担が100億を超える金額である。府と折半するとしても箕面市の負担は相当なものである。この計画を進めることが現実的であるのか？ 着工のスケジュールすらたっていない中期的な計画であるのに、経常収支率が100を切るまで(5年程度)の積み立てを我慢することができないのか？ 需要予測を1日平均5万人程度となっているが、箕面市の人口は約13万人であり、人口の2割程度が毎日利用するという想定は非現実的ではないか？ 副都心の萱野中央特定地区区画整理事業の計画人口はわずか2300人であり、千里ニュータウン(計画人口15万人)を抱える千里中央駅並み(乗降客8万人)の需要予測をするのは非現実的である。 大阪モノレールでは一番多い千里中央ですら3万人程度である。 5万人程度の需要がある駅は、地下鉄御堂筋線では阪急京都線と接続がある西中島南方駅、谷町筋線では天神橋筋6丁目駅、今里筋線では全駅で3万人程度である。大阪環状線でも5万人を超える駅は、大阪、弁天町、新今宮、天王寺、森ノ宮だけである。 同じようなショッピングモール(イオン大日)があり終着駅である谷町筋線の大日駅は2万6千人程度である。 北大阪急行延伸検討委員会の報告にかかる調査費や、コンサルの費用はいくらかかっているのか？ なぜ検討委員会を新阪急ホテルでわざわざひらく必要があるのか？ <p>新たな財源確保の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童手当が廃止になるのに伴い財源を確保 児童手当について職員手当の削減(20,120千円)、児童手当給付金(793,565千円)が廃止 計8億1000万程度 扶養控除廃止に伴う住民税の増 平成22年度政府予算の閣議決定(12月30日前後)を踏まえ、再度ゼロプランを再策定すべき

No.	種別	意見
11	全体	<p>ゼロ試案バージョン3に対して、箕面の1市民として参加することに意義があると思い意見を述べる。</p> <p>バージョン1、2は行政改革に乏しく、弱者に厳しいゼロ試案で箕面の活性化に繋がるか疑問。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正当性のある少数意見が無視され、圧力、多数の目先だけの採決はしないでほしい。 ・多数決民主主義とはいえ、責任者が将来的に責任を取れるやり方をしてほしい(特に大型プロジェクト、大型予算) ・今まさに地方分権を推進、トップダウンからボトムアップ(すなわち国から地方への意見ではなく、地方から国へと変革)下から上へ上げる。パブリックコメント、市長も市民から意見を聞き市政に取り組む。民間企業はすでに取入している。 ・北大阪急行延伸積立金、桜井駅前市場跡買取費用などゼロ試案財源に振り込む。 ・役所の方の報酬が民間より突出しない。市民より指摘された無駄を無くす。それにより市民に協力が得られる。役所自ら正すこと。(今冬のボーナスは今夏より多かった。民間の状況把握せよ。一般の住宅取得、役所の方が突出している) ・ゼロ試案説明会に市長自らどこかの会場に出向き、市民の生の声を聞き、自らの意見を取り入れてほしい。 ・市長殿、時の人白洲次郎を参考にして下さい(日本の復興に貢献)。集団は責任がなくなる。団体に入らない。団体の金は受け取らない。自分で決めた事は最後まで責任を持つ。農業、道路、ダム作りなど現場に出むき実際に自分の目で視る。地元の人意見を聞く。報告を受ける。資料を読む。会議で自分の信念の意見を述べる。 ・説明会では、財源を絞る事ばかり。歳入で財源増に繋がる意見を懸賞金を付けて公募してはどうか。
13	全体	<p>新聞の折込をたまたま見てて市民派ネット通信を見ました。その中で市主催の緊急プラン・ゼロ試案の説明会が行われることを知り、何の事かも知らず失礼ながらたまたま時間があつたので聞きに行った次第です。箕面市で生まれ育ち行政に全く関心はなかったのですが説明を聞き驚いています。箕面市は財政には全く問題がなく安心と思っていたのですが、残念です。しかし、特命チームが動いており、何か行動を起こそうとしている事で頑張ってもらって欲しいと書いた次第です。何の団体にも属していないので、ひとつひとつ詳しい事情は分かりませんが、項目を見て自分の意見を少しでも伝えればと思います。</p> <p>人件費ですが、効率を見直すのは良いと思いますが、基本的に下げるのは反対です。それよりももっとやる気を出せるシステムにし、今回のプランで実績を出した部はボーナスを増やすなど目標の達成で差を付けて市の改革を素早く行って欲しい。(12)、(14)の高齢者に対する事ですが、金額は別として人と接する事を目的に少額でも幅広くたくさんの老人に行き渡る様に寂しさを少しでも減らしてあげてほしいと思います。(21)誰が聴いているのか疑問です。(91)、(92)、(93)障害者に対しては、事業内容に問題がなければ予算を増やしても助けるべきです。(78)~(82)外郭団体、地域団体の補助金ですが、効果的なものであれば続けてほしいと思いますが、官僚の天下りのものになっていないか心配です。</p> <p>最後に、ゼロ試案Ver.1~Ver.3を見て、最初の案から目標が小さくなってきています。多くの人の意見を聞く事も大切ですが、思い切った事をしない限り改革は成功しないと思います。</p> <p>身内だけの特命チームだけでは、担当する方も人情や圧力に屈するのは当然の事も思われるので、第3者も入れてのチームの再編も視野に入れて目標達成に頑張ってもらってください。私自身も働いている職場で大不況と戦っています。内容は違っても思いは同じ様に感じられます。共に前へ進みましょう。</p>

No.	種別	意見
17	全体	<p>「緊急プラン(素案)」の続行は納得できません。</p> <p>(1)VER3では、若干の変更や見送りなど、市民の批判を意識した姿勢が散見されますが、返す刀で「新たに提案する」9項目を出してくるとは驚きました。「市民サービス削減」という大前提はゆるがないという硬直した方針はいただけません。</p> <p>(2)「緊急プラン(素案)」は、国の「仕分け」作業と類似する面が感じられます。市の場合、森町など大型開発の施策は聖域扱いにし、なおかつそれらに関わる財政上の「過去、現在、未来」について、市民への啓蒙活動はまったくお粗末の一言です。どれだけつぎ込んで、どれだけ、いつまでに借金を返済するのか、だれにでもわかる説明こそ民主的な行政の仕事です。</p> <p>(3)いわゆる基金の扱いが不明確です。一般的には、それは、事あるまで蓄積する性格を有するものでしょう。いまの財政状況といまある基金の関係について、丁寧に教えてください。</p> <p>(4)雇用破壊、賃金ダウン、経営不振の一方、国保、介護保険、税金などの大幅増というまさに家計が悲鳴を上げているいまこそ憲法、地方自治法にもとづくあたためた市政の展開が求められます。いつでも、どこでも、だれにでもその基本姿勢を貫いて市政運営に邁進してください。 以上</p>
77	全体	<p>「ゼロプランを議論・決定する際の判断基準は何？」</p> <p>12月9日の西南公民館の説明会に参加しました。そこでの討論で、いろんな判断基準が出てきました。</p> <p>例えば、国基準(保育園)や北摂5市との比較や、監査法人やシンクタンクによる分析(施設)、行政評価、保護者連絡会や障害者団体など様々なチャンネルによる意見。これに別途、市議会や、市長、市職員の意見も出てくるのでしょうか。これではまとまるものも、纏まらず、結局は削減できないのでは？</p> <p>下記のは宝塚市のです。箕面市も市民に対し、分かりやすい基準を設けるべきです。 [cid:261412006@24122009-06EA]</p> <p>国の事業仕訳の内容も上記とほぼ一緒です。説明会では業務の棚卸をしていると言っていたが、基準が分かりません。長寿お祝い金も、何故予算が今回増えたのか9日の説明会できいたら、職員が要望があったからとのことでした。でも上記の基準に照らし合わせたとき、廃止になります。以上</p>
79	全体	<p>「税金はどのような見通しをたてているのか？B/Sは作っていないのか？」</p> <p>今回、削減金額が出てきましたが、本当にこの金額で足りるのでしょうか？国家予算の税金は「46兆円が37兆円の減収なりそうだ」との報道が出ていますが、箕面市の税金は落ち込むように見通ししていますか？実際どうなのでしょう？そのことについても、固定資産税は安定的でも住民税、とかは如何な状況なのでしょう？そのような見通しについても資料をだして説明した方がよいのではないのでしょうか？ 以上</p>

No.	種別	意見
81	全体	<p>「本当に市議員は25名も必要か？彼らの仕事は何??」</p> <p>12月9日の西南公民館の説明会に参加しました。そこで、思ったのは、市職員が一生懸命プランを説明しているのですがそこに市議員は1名しか来ていませんでした。もうプランが発表され1年たっているわけですから市議会議員も来て、議員としての問題点や意見など市民に対し言うべきではないでしょうか？</p> <p>国の事業仕訳では、国会議員は、手元の資料に基づいている役人に質問し切り込んでいのに、箕面市は市職員が切り込んで市民に説明をしている。市議会議員は何しているの？これで来年度予算の中身につき、市議会議員がケチつける権利はあるのか？本当に市役所内の無駄が無くなるのか？</p> <p>昨年の緊急プラン発表時は、市議会で話し合う上で先に市民の意見を聞くとのことで市民は意見を出しましたが、その後、市議会でどのように話し合われたのか？市議会だより他、市民に公表がない。</p> <p>9日の説明会では、市職員が議会も話し合っているとはその場で言っていたが、時間が掛かりすぎ。もう一年たっている。国の事業仕訳は約450位あったが、3ヵ月で行っている。やり方が100%良いとは言わないまでもそれぞれ、市職員に資料を提出させ、必要であれば現場に行き検討する時間が十分にあったのではないかと？1年間何をしていたのか？説明が欲しい。給料の無駄遣いで、もっと言えば税金泥棒ではないか？</p> <p>2008年度の市の一般会計決算について3年続いて不認定になっているとのこと。(12月19日付け新聞より)その記事によれば、「藤沢前市長に出来た予算であることや、市で初めて2年連続の経常赤字を計上したことなどが理由」とあったが、その対策や責任は今回の「ゼロ」プランへの市議会の対応を見ると、前市長の問題よりも市議会にも大きな責任があったのではないかと？記事によれば、「地方自治法は決算について、議会の認定を求めているが、不認定でも拘束力はない。」とあった。だが、認定する責任がある以上、ゼロプランへの対応など示すべきである。</p> <p>以上、市議会の対応を見ると箕面市の将来に不安を感じます。以上</p>
83	全体	<p>はじめに、財政再建という重い課題に対応するため、市長をはじめ担当の方々のご努力には敬意を表します。時代や社会の変化が著しい中、将来に対して責任を持ち、抵抗を恐れずになすべき事を実施しようとする事は意義のあることであり、その姿勢を支持したいと存じます。</p> <p>本日は、ゼロ試算Ver.3に関して以下に意見を申し述べさせていただきます。</p> <p>箕面市は、少子高齢化という厳しい現実の中で都市間競争に向き合わねばなりません。現実的に考えると、箕面市は今後も住宅都市として勝負するしか選択肢はありません。厳しい競争を勝ち抜くには、箕面の強みを活かすことが必要であり、緑と子育てに重点化するという現市長の戦略は適切です。緑と子育て重視の市政により、富裕世帯や中産階級世帯の流入を促し、人口構成を是正していくことが箕面の将来には不可欠です。財政的に厳しくとも、この戦略的施策を続けなければなりません。そういう意味では、ゼロ試算には将来を見据えた戦略の説明が不足しているように思います。(=削減できるところを探し出し、理由をつけて削減しているようにも見えます)</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計の結果を見ると、箕面市の老年人口比率は2020年には府平均(29.0%)を超え、生産年齢(15-64歳)人口比率は2025年に、若年人口(14才以下)比率は2020年に府平均を下回ると推計されています。つまり、将来にわたって現在の状況が続くわけではありません。この推計結果をきちんと踏まえて、施策を講じることが必要です。例えば、現在は扶助費の負担が他市と比べて軽いことに市財政はかなり救われていますが、少子高齢化が進むとその特性が失われると懸念されます。扶助費が増え、財政は確実に悪化していきます。若年人口や30-40代の労働人口を増やす施策を講じることなく、活力ある将来像を描くことは絵に書いた餅だと私は思っています。</p> <p>箕面市に限らないことですが、良好な住環境を守り、資産価値を維持向上しながら、ファミリー世帯の流入を促進させる施策は住宅都市にとって重要であり、子育て重視はそのコアになる部分です。住環境を守り、子育て支援に取り組むという姿勢が後退した時、箕面市は確実に衰退の道に入ると思います。</p> <p>ファミリー世帯にとっては、子育て環境は居住地選択の大きな要因です。かくいう私も、子育て環境が良いことと子育ての経済的な負担が緩和できる可能性を評価し、箕面市に転居してきた一人です。教育や育児支援の施策の後退は、ファミリー世帯の流入を閉じることになりかねないと思います。</p>

No.	種別	意見
		<p>子育ての経済負担の軽減という観点からみると、公教育の信頼向上が極めて重要です。公教育が信頼されなければ、子育てコストは増大し、結果として少子化に歯止めがかかりません。箕面市は他市に比べて市民一人当りの教育費の支出が高いようですが、これは是非とも続けるべきです。市予算における教育重視の姿勢は、箕面市の姿勢を明確に示しており、評価できます。これを削る財政再建策は、中長期の問題から目をそらしていると思えません。むしろ、教育投資の成果を確実に出すよう努力して頂きたいと思います。</p> <p>次に、私立幼稚園児保護者補助金を削減する案が出されていますが、これについては以下の理由で反対します。</p> <p>市立幼稚園は量的に不足しており、通園等の理由から私立幼稚園しか選択できない地域も少なくありません。小学校区に1つ市立幼稚園があるのなら、私立幼稚園児保護者補助金を削減することも納得できるでしょうが、現実的には私立幼稚園しか選択肢がない状態で補助金削減は不当です。</p> <p>また、そもそも補助金の所得制限の線引きも適当ではないと思います。現行の線引きは、低所得者保護の観点で行われており、中産階級の子育て負担緩和を図る考え方は希薄です。現行の所得制限により補助対象外となる中産階級の世帯には、家計のやりくりを工夫しながら子育て費用を捻出している世帯も少なくありません。子育てにかかる経済負担緩和は、中産階級世帯でも助かる話なのです。箕面市の将来のために必要な戦略は、低所得者向けの対策ではなく、子育て支援策を講じることです。中産階級世帯に対する支援は当然必要です。むしろ、中産階級世帯を積極的に呼び込むくらいでないと効果は期待できないと思います。</p> <p>少々脱線しますが、子育てに係る我慢や経済的負担を当然とするから、子供を産む事に女性がためらうのではないのでしょうか。子育てについては、所得制限という概念を持ち出すことが時代遅れのようにも思います。(所得制限は格差是正や所得再配分のために行うもののはずです)</p> <p>今後、市立幼稚園を増やすことは現実的ではないとも考えると、箕面市が育児環境を強化していくには、私立幼稚園の力を借りるべきです。そのほうが費用対効果も高いように思います。再検討をお願いします。</p> <p>次に、財政再建策についてですが、職員の人件費を下げる努力が足りないように思います。経済の動きにあわせて、民間企業では給料は上下します。財政が厳しいのに、職員の給料は僅かしか減らしません、では市民合意は出来ません。ゼロ試算でも人件費削減は掲げていますが、箕面市の人件費比率は府下41市町村中6位、市民一人当たりの職員給は5位と高いことを踏まえると、まだまだ切込みが足りないと思います。</p> <p>できる限りのことをやって、それでもまだ削減が必要な時は、市民税の増税(といっても限界はありますが)に手をつけることもありだと思えます。戦略的投資を中途半端に終わらせることが一番よくないことです。住環境と教育の充実に成果が見える時、相応のコスト負担も市民は議論すべきですし、その選択肢をタブー視すべきではないと思います。</p> <p>絶対高さ制限が導入されたことにより、箕面市において新規マンションの供給が困難になっているようにも思います。安定した住環境は維持できますが、若年世帯流入の受け皿整備は課題として残っているかも知れません。子育て支援の施策で若年世帯を呼びこまないと、少子高齢化が加速するという最悪のシナリオもあり得ます。箕面市の将来を見据えた戦略をぶれることなく実行してもらいたいと思います。 以上</p>

No.	種別	意見
86	全体	<p>・雇用不安、低賃金、医療や社会保障への不安など、くらしをとりまく状況は厳しさを増しています。こうしたなか国の「構造改革路線」に批判が高まり、国政が激変したことはよくご承知のことと思います。緊急プランは、市民の暮らしにもっとも必要な福祉、教育予算を削減し、民営化や指定管理、公有財産の売却を基本としており、この考え方は、すでに批判にさらされた国の「構造改革」と同じ発想です。破綻した構造改革路線では、地方政治も市民の暮らしもとても守れません。政治の流れは「構造改革」路線にノーマルであり、大型公共事業は中止・削減の方向です。大きな政治の方向を見据え、憲法、地方自治を生かし、市民の暮らしを優先する立場から財政運営を見直して頂きたいと思えます。</p> <p>・保育所に入れず、待機児童300人という本市では、保育所建設は待ったなしで課題であり、早急に公立保育所を建設すべきです。保育所運営についても箕面保育所を含め民営化はすべきではありません。国が待機児童対策としておこなおうとしている保育所設置基準緩和に対しても、保育園の安全と保育内容の質を守る立場から、自治体のしっかりした方針が求められています。保護者の負担軽減に努力し、保育行政の充実に力をそそぎ、子育て世代の支援を願います。</p> <p>・1年先送りされたものの、障がい者福祉作業所運営補助金をはじめ、障がい者に関する補助金はのきなみ削減されています。規模の小さい作業所など存続することができません。存続させるための具体的手立てもみえません。病気、失職、年金もなきびしい生活を余儀なくされている障がい者の実態を、市はどのように捉えられているのでしょうか。市は補助金が削減されたらどうなるのか、もっと自分の問題として真剣に考えてほしい。あまりにも機械的な補助金削減であり中止を求めるものです。</p> <p>・上記事業の他、就学援助制度の後退や、幼稚園、図書館などの施設の統廃合などなど、これらの案が実施されれば、これまで市と市民の努力で培ってきた「宝」は大きく後退してしまいます。ましては子育て世代の暮らしの厳しさがつのる中で就学援助制度の後退はあってはならないものです。ゼロ試算が実施されればどのような影響がでるのか本当に検討されたのでしょうか？</p> <p>街づくりの点でも、市街地の道路や公園維持に関する予算は切り詰める一方で、大規模ニュータウンづくりには多額の費用までかけて道路建設を行うとしています。不要不急な事業こそ削減し、少子高齢化の著しい本市で安心して暮らせるように、予算のかけ方を転換することを提案します。</p> <p>最後に、市の業務を遂行する体制について触れます。憲法に宣誓し住民への献身を求められる市の職員の責任と役割は重大です。この面からも民営化や委託推進、非正規雇用を増大させる緊急プランの再考を求めます。以上、特徴的なことを述べましたが、市民負担を増大させる「ゼロ試算」Ver.3の見直しを求めるものです。</p>
103	全体	<p>住民にもっとも真近である公共機関である箕面市役所は、何をすべきでしょうか？こんな大変な時に住民の生活も大変であるとわかっているのでしょうか？市民サービスを切り削るVer.1.2.3のすべての動きには納得できません。聞くところによれば、ここ10年余りの箕面市は、小野原～萱野に続き、彩都～箕面森町～第二名神建設関連などの開発への市税つぎこみが大きかった。そのしわ寄せや借金を市民サービスの切り捨てによって乗り切ろうとしていらっしゃる。いずれ人が住むかもしれないでしょうが、今国でも国交省は開発ストップ見直しされていると聞きます。ダム建設ストップはいいと思いますし、それ以外の開発もストップされたらどうでしょう。そうしたら、この5年間のサービスを切り削らなくてもいけるように思います。もし、特命チーム“ゼロ”様のお仕事があるとしたら、1つ1つの山の開発をストップするのにどうすればいいか、すぐに頭をひねって下さい。それをしない特命チーム“ゼロ”の仕事こそ無駄であり、民主党のいう“事業仕分け”の対象となるものですから、今すぐ解散して、他の市民サービスに向ける仕事に専念して下さい。望まれていない仕事は必要ないのではないのでしょうか。</p>

No.	種別	意見
110	全体	<p>次の各項目について、次ページ以降に意見・提言をまとめました。真摯にご配慮願います。</p> <p>もっと市民との対話を 市民意見に対する市の考え方を公表せよ 利権を求める圧力団体に屈するな 指定管理者制度の導入に見合う職員の削減を 北大阪急行の延伸問題は全市民で協議を</p> <p>もっと市民との対話を</p> <p>Ver.2に対する意見でも申し上げましたが、改革の対象となっている主要な施策について、施策ごとにもっと市民と対話する姿勢を示していただきたいです。財政の健全化を進めることには賛同する市民が多いものの、一つ一つの改革メニューについては市民の納得を得られないまま推進されているものが見られます。</p> <p>「説明会での質疑応答要録」を見ましても、行政の考え方を頭越しで市民に押し付け抑え込もうとする姿勢がありありと見え、市民と一緒にあって検討しようという姿勢は見られません。それは必ずしも説明される職員の本意ではないかもしれませんが、こんな説明会で市民に対する説明責任を果たしたと思っておられるなら言語道断です。市民との対話なくして市民の信頼も得られませんし、市民協働は進められません。</p> <p>今後も「ゼロ試案」をたたき台としてさまざまな議論を積み重ねるとありますが、利害関係の大きい特定の団体だけではなく、不特定の多くの市民との議論の場を設定願います。</p> <p>市民意見に対する市の考え方を公表せよ</p> <p>Ver.1に対する市民の意見に対して、内容は充分ではないにしても一応市の考え方を公表されましたが、Ver.2に関する市民意見に対する市の考え方が公表されていません。市民の意見を踏まえてVer.3を検討するとありましたので、全ての意見がVer.3に反映されているのならともかく、反映できない意見も多いのですから、それらに対する市の考え方をきっちり説明して意見提出者の納得を得るべきです。市民の意見の数だけ数えて、中身はほとんど読んでもおられないのではないかと疑問がわきます。</p> <p>パブリックコメント制度も時間とともに定着してきていますが、最近では市民の意見一つ一つに対して市の考え方を公表するのが当たり前になっており、今回のように個別意見に対して何も応えないというのでは、この制度の崩壊につながりかねません。Ver.2、Ver.3に対する意見に対してVer.1の場合同様市の考え方を公表してください。</p> <p>利権を求める圧力団体に屈するな</p> <p>Ver.1の時もそうでしたが、Ver.2でも特定の団体などに所属すると思われる市民が単に自分たちの負担が増えるからという理由で数多くの意見を出しています。おそらく首謀者が扇動して、意見の数で自分たちの利権を死守しようとしているのでしょう。子どもや障害者、外国人、貧困者など一般に弱者と言われる市民を守るのは当然のことです。しかし、そういう人たちが、当然の権利であるかのように自分たちの利権ばかりを主張するのは、かつての同和団体同様大変見苦しいものです。行政もこのような数の暴力に屈することなく、多くに市民の意見を取り入れて冷静に判断願います。</p> <p>例えば、保育所の保育料の値上げに反対する意見が多いですが、子育てのし易いまちを目指すことには異論がないものの、保育児一人当たり年間187万円もの税金が費やされていることを聞くと、普通の市民には大変手厚い保護を受けているとしか思えません。保育所に子どもが世話になっている親は、まずその税金を負担している市民に感謝すべきです。そして保育費を安くするために、保育所の運営の効率化にも協力すべきです。保育費は上げるな、保育コストを下げるための民営化には反対では、余りにも自己中心的な身勝手な意見で、多くの市民の共感を得られません。</p> <p>指定管理者制度の導入に見合う職員の削減を</p> <p>新規提案として聖苑や人権文化センターに指定管理者制度を導入するとあります。行政でなければできない事業を除いて、行政が直接運営するより効率化できる事業があれば、指定管理者制度の導入や民営化を進めることには賛同します。ただ、そのために余剰になった職員を削減しなければ意味がありません。箕面市の財政困窮化の主因は人件費比率が高いことにあり、それは職員の給与水準が高いこともあるでしょうが、職員数が多すぎるためです。今2割の職員をカットしても、2年後には今と同程度の職務はこなせます。民間企業はそうやってコストダウンを図っているのです。少なくとも指定管理者制度の導入や民営化を実現した場合には、その職務を担っていた要員を直ちに削減すべきです(職員数の問題であって担当者個人を削減するという意味ではない)。</p>

No.	種別	意見
		<p>北大阪急行の延伸問題は全市民で協議を重点施策への投資として北大阪急行の延伸のために5千5百万円を積み立てるとありますが、この事業実現には多額の税金を投入する必要があるばかりか、延伸実現後も市民はその負担に苦しみ続けなければならないと言われており、その点について市民に充分納得を得て進めるべきです。関係者との協議を加速とありますから、最大の関係者である市民との協議を進める方針であることはわかりますが、この緊急プランのように市民の生活を圧迫しないと財政が立ち直らない状況ですから、それでも過半数の市民が北大阪急行の延伸に賛同するのか充分見極めていただく必要があります。 以上</p>
113	全体	<p>新たな開発計画 例えば北大阪急行延伸などは中止して、またすでにはじまっている開発例えば箕面森町、彩都なども限りなく抑制的であるべきだと思います。 コンクリートから人へといっている政党がありますが、今の時代そうであるしかないと思います。建設関係は震災とか自然災害などに対処して、市民の安全確保の方向へ振り向けていただきたいと思います</p>
126	全体	<p>全国には思い切った行政改革で住宅費、子供手当、保育料の値下げ、医療の改善等、住民の暮らしの負担を軽くすることで人口は増え、明るい笑顔の子供たちの姿が報道されたりしますが、先ず、市長が公約した「日本一の子育て」とは何なのか、ゼロ試案とは、福祉をゼロにする事なのか。開発にともない、保育所の待機児童の急増で、市営プールを壊して保育所に、2ヶ所しかないプールを壊してしまうのは反対です。「子育て日本一」とは子供の環境整備と、親の負担をなくし安心して働き、安心して子育てしてこそ実現するものではないか。この緊急プランのどれをとってみても、市民を苦しめる何ものでもない。隣の市の池田市は、大きな開発には手を出さず市民の為の公共施設を大切に運営され、児童館や図書館も箕面市よりずっと充実しています。国民健康保険の10年間の値上げでどれだけの老人が泣いているか、あれだけ山を切り崩してどれだけの箕面にうるおいが来るのか、開発の借金を私達に支払わせるなんて言語同断です。ゼロチームの人間には民の気持ちが全て理解できない人間の集団に思えます。全面的見直しを願います。</p>
130	全体	<p>「予算の使い途をみんなで決めていく」(名古屋市長)とする市長との約束が市政の理念だと思います。 結果がどうあれ過程で為政者が問われる責任は大きいです。箕面市緊急プランも、突然市民生活に斬り込むような形で出されて叩き台としながらもスイスイと通過していきます。 政権が交代し、事業仕分けなるものが行われ、情報公開透明性確保の努力をしているのですから、箕面市でも形だけの説明会でなく、関係市民と突き合わせて、英知を傾ければ、合意をとりつけながら歳出を搾ることが可能だと思います。 例えば、箕面まつりの20年度決算を見せいただきましたが、「まつり」の本質にならえば、市民主体の実行委員会形式では、半年もあれば、現行のまつりは施行できると考えられます。(人件費比率も見直せますし、印刷機器使用料、警備、営業補償、司会、ポスター、全戸配布チラシ＝広報誌を工夫する、など。大幅な歳出カットが行えるのではないのでしょうか)。事程左様に、当該関係者とテーブルについて当れば、緊急プラン(市財政の現実に重ねて)も負担を軽減しつつ、市民の一票責任として結果するのではないのでしょうか。 精力的に八面六臂のご活躍を続けられる倉田市長様には、全てご承知のことと思います。何卒、本質、原点を問い続ける市民のための市政を切に希います。</p>
160	全体	<p>「900事業を総点検したというけれど？」 900余りの事業を総点検と言うものの、なんで街角デイサービス事業について記載されていないのか？何処からお金がでるのか？介護費用からなのか？大阪府や国の補助金が無くなって箕面市単独事業になったのではないのでしょうか？その、事業が今回記載されていないのではないのか？あと、900って多いけど、市単独事業又は市が補助している事業のリストを公開してもよいのではないのか？以上</p>

No.	種別	意見
161	全体	<p>「各分野の団体との話し合い(意見)も議事録を公開をして欲しい」 箕面市が発表した「箕面市緊急プランの(素案)について」の文章の中に、「目標達成のために、あえて市長の公約や政策的判断はもとより、過去からの経緯、関係団体の意向など踏襲せず、可能な限りニュートラルな観点から900余りの事業を総点検し、市の裁量により改革が可能な事業、税金の使い道としてしっかりと議論をしておくべき事業などを改革項目とする改革チームの試案「ゼロ試案」を策定・発表しました。」 本当にそうなのでしょうか？ 過去からの経緯、関係団体の意向を踏襲せずとは言うものの、9日の説明会では、「担当部局で各分野の団体などと話し合いをしてきている。」と言い、なぜ【長寿お祝い金】も、なぜこんな風に復活したのか？9日に聞いたら (団体や老人会??覚えていない)に聞いたら反対の意見が多かったから、との回答をされていました。書いていることと、実際の行動が違うのではないか？市職員や市議会議員は、各団体に聞いているのであれば、公表すべきです。【長寿お祝い金】なんて、国の事業仕訳の基準に照らし合わせたら『廃止』です。隣の池田市でも『廃止』されているのになんでこうなるのか？ 結局各団体聞いているのに、「過去からの経緯、関係団体の意向など踏襲せず」なんて変だと思えます。一体、どういうことなのか？市は説明すべきです。大体、その事業をどうしたらよいのか明確な基準が無いものも問題です。国の事業仕訳のように、本当に市がすべきなのか？民間に任せられないのか？など、基準も市民に公表すべきです。 このままでは、まとまるものもまとまらないのではないのでしょうか</p>
162	全体	<p>1. 説明と議論の進め方について 今回の緊急プラン説明会においても事業単位(87項目を中心に)の予算増減を示す資料やその説明が中心となっているため、何故そのような予算が作られるかに十分な配慮をしないまま、多くの市民は自分の生活に関わる行政支援額の変化に焦点を絞った議論をしています。 一方地方分権化が進展し地方自治体の自己責任がますます重くなる時代を迎え、箕面市はまちづくりのための基本政策(“子ども達の未来に負担を先送りせず”もその一つ)の達成を常に目指すべきですから、箕面市財政再建のための緊急プラン公表・「見える化」の説明においても、まちづくりの基本政策全体を市民が理解したうえで個別事業のあり方を議論出来るような資料を提供し、説明を加えるべきであります。同時に個別事業の水準については国や近隣地方自治体との対比も必要です。 以上の点を踏まえ次回の説明会から次の資料を提供したうえで、ゼロ試案の個別事業についても市民が幅広い視点で対話を進められるようご配慮くださる事をお願い致します。 1. 箕面市の長期基本政策と当年度の施政方針の重点施策 2. 市政に大きな影響を及ぼす各種外的要因 3. ゼロ試案と第4次総合計画政策別(26)予算額に及ぼす影響 4. 問題個別事業の水準対比(箕面市 近隣都市 国) 以上</p>
168	全体	<p>私は年金生活者になり住宅ローン他借金があり生活が苦しいです。この上、健康保険料の値上げやMバスの廃止が決まるととても困ります。他にも固定資産税や市府民税、介護保険などたくさんのお支払い義務を課せられていて、将来が不安です。わずかの貯えも底をつきました。どうか絶対にバスの廃止や値上げなどしないで下さい。よろしくおねがい致します。 彩都開発も多額の借金を増やすし、自然は破壊がひどくなっているの、もうほどほどにしてくださいと思っています。</p>

No.	種別	意見
169	全体	<p>・福祉バスの運行について 老人が公共機関等に行けるようにと発足した福祉バス。国民年金生活者の年金2ヶ月で9万円ほどです。その中から生活しているのだから、せめて税金で走っているバスは有料にしないでほしい。そして歩くのが苦しくなっているのだから、街の中にも入るように考えてほしい。</p> <p>・国民健康保険の値上げはしないで下さい。 私は年金生活者です。年金の中から所得税、市府民税、介護保険、国民健康保険と天引きされています。年金の中からこれだけ差し引かれるだけでもすごい痛手です。来年も国民健康保険が値上げされるとのことですが、苦しいのが、ますます苦しくなります。ぜひ中止してください。</p> <p>・市民プール廃止について 箕面市には、2ヶ所のプールしかありません。その中の1ヶ所を廃止するなんて信じられません。近くの豊中市の温水プールを利用させてもらってますが、箕面で大人の入れるプールが1つなんて悲しいです。温水プールになるよう努力の上でなら協力しようと思いますが。</p> <p>・公共施設の使用料の値上げをしないで下さい。 職場を退職して以来、おけいごとで市の施設を利用させて頂いています。箕面市の場合、使用料が比較的安く、とても喜んで利用させて頂いてました。利用料を上げないで、文化的にも高水準に箕面市民をつくるために、がんばって下さい。</p>
171	全体	<p>・年金生活となります。国民健康保険料はこれ以上値上げしないでください。</p> <p>・障害を持つ人(特に中途障害の方)が増えているように思います。障害者作業所は必要です。補助金の削減はやめてください。</p> <p>・公園道路維持補修事業の予算は減額しないで下さい。</p> <p>・箕面の山を壊すような開発はやめてください。</p>
176	全体	<p>・保育所待機児の解消のため、保育所建設は早く必要ですが、しかし第2運動場の50mプールをつぶすことは反対です。年間1万2千人の人達が利用しているのに切り捨てるのですか？利用者のことを考えてください。ぜひ保育所を他の場所に建ててください。</p> <p>・国民健康保険料の値上げはもうやめてください。税金を市民の生活、くらしを守ることにしてください。</p> <p>・障害者作業所への補助金を削減しないでください。</p> <p>・「子育て日本一」の箕面市にするために、中学卒業までの医療費を無料にしてください。</p> <p>・彩都開発、箕面新町に莫大な市税が使われています。開発を見直していかないと、絶対財政の危機は打ち破れません。</p>
179	全体	<p>(1)緊急プランの公開と議論のプロセスについて 意思形成段階から予算編成過程を市民に公開されたことについては高く評価します。パブコメの前には市内各所で説明会も持たれました。これも形だけのパブコメではなく、説明会を開催されたことについても評価します。しかし、昨年12月は倉田市政が誕生したばかりで仕方がないとしても、今年度当初から、各行政委員会や付属機関をはじめ、市民の議論の場を積極的に設けるべきではなかったでしょうか？その結果のVer. 3であれば、多くの市民の理解が得られたのではないかと残念に思います。本気で市民と政策論議をしてから予算編成あたりと思えば、もっと早くから着手する必要があります。年末押し迫ってからではなく、少なくとも今年度始まってすぐに議論の場を用意できれば、かなり議論を深められたのではないのでしょうか。今からでも議論の場を作ってください。説明会では特命チームがゼロプランについて説明し、市民の質問に答えますが、説明会以降、市民意見募集はあっても、市長と市民の意見交換の場はいっさいありません。また担当課も出てきていません。真摯な議論をどこで行うのでしょうか？ただ、声の大きいところ、抵抗の大きいところには多少、色をつける、あるいは時期を遅らせるというのでは、パブコメの質もその程度のものしか出てきません。本質的な問題を徹底的に議論する場をぜひ設けてください。また議論のベースとなる市民意見(パブリックコメント)について、公開し、市の考え方を示すことで、説明責任を果たすと思われず、少なくともそれらを公表してください。予算に反映させるだけでは検討の過程が見えません。</p>

No.	種別	意見
		<p>(2)緊急プランの全体像と箕面の未来図 今回の説明会の資料では、これまでの箕面市のとってきた政策の大きな転換が見うけられます。つまり、「これまで障害者や高齢者に手厚かった福祉水準を国基準並みに落として、北急延伸のための基金に回し、北急を延伸させることで、利便性を高め、いずれは萱野中央周辺に若い世帯を呼び込み、市税収入を増やす」というのがねらいであることが総合計画の素案からも感じ取れます。そうならそうと、市民にきちんと説明すべきではないでしょうか？その全体像を示さず、個々の事業の削減だけ示されては、パブコメも個々の事業についての意見や評価しか出てきません。緊急プランで、平成25年までに財源不足を解消し、経常収支比率を100%以下にし、基金依存体質からの脱却が目的であるとしながら、一方で「未来への第一歩 重点施策への投資」(P.12) が盛り込まれています。しかし、「未来の投資」については、現在策定中の「第五次総合計画」で将来設計図を決定してから、何に投資するのかが決まるのではないのでしょうか？総合計画との関連についてお聞きしたいと思います。とくに、北急延伸については莫大な資金を必要とします。これについては、あらためて、慎重な検討と市民合意が求められます。市民アンケートでは、「6割の市民の賛成」でしたが、これをもって市民合意がはかられたとは言いがたいと思います。これについてもぜひ議論の場を設けてください。</p> <p>先ほどの意見に追加します。 (3)事業の必要性和その仕事量に対する人件費について 現在、仕事のたな卸しをされているそうですが、まずは、900事業の見直しの中で、国で行われた事業に仕分けのように、行政が行うべきものなのかどうかの選別をし、次にその事業に必要な人数を割り出していきたいです。たとえば、年末に全戸配布されるカレンダーについては、今回広告料で、事業費が節約されたこのことですが、広告以前に本当に市がカレンダーを全戸配布する必要あるのかどうか、検討されたのでしょうか？「カレンダーは要らない」という人がかなりいるし、カレンダーを配布している障害者グループもあります。福祉を削らなければいけないとしたら、その前にカレンダー配布事業そのものの廃止も検討すべきではないでしょうか？ また、箕面市の施設では多くの職員が配置されていますが、もっと少ない人数でもこなせる部署があるのではないのでしょうか？また、残業が本当に必要なのかどうかについても、きちんと調査をしていただきたいものです。行政の仕事はきりがありません。また成果が見えにくいのでモチベーションを保つのが難しい面もあります。市民評価委員が職場で働くことにより、職場に緊張関係をもたせるなど、工夫をしていただきたいと思います。職場の意識改革が一番大切だと言われますが、そのためには上司の評価より市民の評価が大切です。</p>
185	全体	<p>・箕面市に限らず行政の出す予測値や目標値などは根拠が曖昧で見通しが甘いことがその後の財政不足を招いている事が多いと考えるが、今回の緊急プランについても同様にその効果額や歳入改革の見通しの甘さがあるのではないかと懸念している。滞納回収や土地の有効活用等がこの不景気の中見通し通り進むかは疑問であると考え。</p> <p>・彩都や箕面森町の開発について、市は土地区画整理事業に支出していないとすることを強調されていたが、ライフライン等基盤整備は市の負担であり、そのランニングコストについては今回の計画期間にはほとんど必要ないと全く無視であった。そんな短期間の見通しでこのような大事業を進めて良いはずはなく、長期的にはコストがかかってくることを隠したかっているのしか見えなかった。これまで甘い見通しで公共施設を作ってきた結果、維持管理どころか雨漏りや電球交換さえもままならない様な施設の存在につながっているのではないかと考える。小野原西も含め、大規模開発についてその収支や効果を個別に客観的に評価し公表することも必要であると思われる。</p> <p>・なぜ今不景気のまっただ中で人々の生活に必要な事は次々削減している中で、地下鉄延伸の為の基金が必要なのか疑問である。百歩譲って延伸が必要だとしても優先順位は低く、せめて数年遅らせることや減額することが妥当であると考え。国保や市立病院や福祉など日々の市民生活より一部の人の為の地下鉄の方が重要なのか。雨漏りや電球交換も満足にできない、医療や保健・福祉が削減される市に地下鉄を強引に延伸することは分不相応ではないのか。</p>

No.	種別	意見
		<p>・社協やあかつきなど市の負担を軽くするために関連団体に一方的に負担を強いているように見え、保健・福祉などの低下につながっている。このような状態でそれら外郭団体の運営は適切に行えるのか？市立病院やライフプラザ・市老健等の運営は大丈夫なのか？訪問看護も民間の方が効率的な面もあるが、需要が満たされているとは思えない。</p> <p>・子育て支援策について、定員の半分しか利用のない公立幼稚園のあり方と、そんな公立を抱える反面私立幼稚園保護者に補助金を出して私立利用を援助するという矛盾にも見える幼稚園のあり方を早急に見直すべきだと考える。</p> <p>・保育料値上げについても、前述のように市の財政のあり方自体に疑問を感じたままでは賛成しかねる。税制改正によって所得税が変化し保育料階層自体が上昇する世帯も考えられ、二重の値上げになる可能性も懸念される。保育所保護者は多くが就労し所得税や住民税もその分納めている。一人あたりのコストが高すぎるとの話もあるが、幼稚園とは役割も内容も異なり比較対象にならない。また高いコストの大半は高い人件費であり、その反面保育対数は削減され、臨時職員など雇用が不安定な立場の弱い保育士や子ども達にもしわ寄せがいつている。主食費については、一般財源の歳入と扱われれば給食やせめて保育に反映されるかもはなはだ疑問であり、体の良い第3の値上げにならないか懸念している。とくに民間園については運営費補助の削減も噂される中、主食費として園に配分されることが必要であり、決して市の一般財源に入れたままにしてはならない。その上で、各園が給食にきちんと反映するよう指導をして頂きたい。</p> <p>・今回Ver.3で急に公立保育所の民営化をさらに進めることが追加された。これまで民営化は箕面保育所までの3園で終了し、公立4園は維持すると説明されてきた。その当初予定の箕面保育所もまだ行われていない時点でさらなる民営化の話が出ることにまず不信感を抱く。民営化の是非を検討する前に、公立と民間園の役割分担やあり方をしっかり見直すべきであり、その上で公立が4園から減ってもいいのかがはじめて議論できると考えている。公立保育所は単なる保育の補完だけではなく、市としての保育の考え方取り組み方の現れであり、障害児保育や公立小学校や幼稚園との連携など公立が率先して行うべき事もあり、所見以外の地域の子育ての拠点としても重要な役割を果たすことができると考えられる。それをコストの面から国府の補助金が出る等だけ考えて削減することが長期的に見ても市のメリットになるのか、よく考え直す必要があると考える。少なくともこれまで民営化された2園での様子を見てみると、市は民間に口出しできないと言いつつ質の維持を含め保育に対する責任を放棄しようとしているように見える。もちろん公立が必ず良く民間園が悪いとは考えておらず、民営化に伴うメリットデメリットがあることも承知している。ただ民間園はピンからキリまで千差万別であり、それを見極めて適切に選定して民営化し軌道に乗せるまで市が責任を負う覚悟があるのか疑問であり、同時にそのあおりを受ける保護者の負担も多大である。ましてや厚労省が保育所と保護者が直接契約にする方針であると伝えられる中、ますます市の監視や責任は及ばなくなり、保護者の負担増が懸念される。</p>

No.	種別	意見
194	全体	<p>(北大阪急行の延伸について) 北大阪急行の延伸については、当会でも賛成意見と反対意見があります。この事案については、巨額の費用負担が必要であり、現在の財政状況を考えるならば、全市的な議論の場を設定し、多くの市民を巻き込んだ議論の場を提供することが必要に思います。住民投票も視野に入れた市民の納得できる合意を得ることを望みます。</p> <p>(緊急プランの説明について) 緊急プランの説明会については、Ver.1 から数えて3回目になりますが、毎回参加者からは、プランの全体像が見えないというコメントが出ています。全体像が見えないと、その項目に対する改革の妥当性の評価ができません。ピックアップした事業の個別の効果額だけを示すのではなく、幼児や児童の子育て世帯を例にすれば、子育て世帯の補助金はどのくらいあり、そこに関わるカット額がどのくらいで、それらによって子ども世帯の負担増の総額(年額)は具体的にどれくらいになるかを示していただきたい。市民の目線に立った説明がなされることを再度、要望します。</p> <p>(パブリックコメントに対する回答について) このような試案を市民に提示し説明会の開催やコメントを求めることは、以前にはなかったことで、開かれた市政という意味で大変評価できます。しかしながら、Ver.3では、当初よりパブリックコメントに対する個別の回答はせず、Ver.4に意見を反映する形で作成されると書かれています。Ver.3については、その前の Ver.2 の意見を反映して作成とありますが、どの意見を参照したのか、明示されていません。それでは、担当課がどのように反映したのか、あるいは無視したのか全くわかりません。次回の当初予算を反映させたVer.4 では今回のコメントの参照をわかるように明示してください。少なくとも Ver.1 では、個別の意見に対する市側のコメントがありましたので担当者が読んでいたことは理解できました。市民が説明会に参加したり、緊急プランの内容を読んだ上で、筆を取って意見を述べたりしていることに対して、それくらいの配慮があってしかるべきと思料します。</p> <p>検討の進め方全般に関する意見 もっと市民と政策議論を個別分野別に市民との政策議論を交わす場を設定願います。市民も個別の施策に理解できれば、市政への協力しや、行政に対しての信頼も向上することと思います。真の市民協働の機会を持つことを提案します。</p>
195	全体	<p>ゼロ試案Ver.3の提案は、12月議会直前に提案されたため、議会において十分な議論が尽くせず、2月には施策に反映されるというスケジュールになっているため、もっと早いタイミングで提案すべきである。</p> <p>各地の説明会においては、市民の質問に即答できない項目が多々見受けられ、形式的な説明に終始していた感がある。責任をもって対応できる行政担当者が参加するか、もしくは「事業仕分け」のような形で、公開の場で、学識経験者や市民参加で事業そのものの仕分けや評価が行える方式に変更するよう求める。</p> <p>ゼロ試案そのものが、市長の政策・公約と切り離れたところで提案され、市長と市民が直接議論できる場の設定がない、というのも真に市民と膝を付き合わせた議論が保障されないなかで、市民の多大な痛みを伴う事業が削減・廃止されるという構造を改善すべきだ。</p> <p>H25以降に予定されねばならない市の支出が不明であり、かつ、今後の箕面市のまちづくりの全体像も見えない。そのような中で北急延伸策の前倒し計画が先日発表されたが、厳しい財政においては市民の暮らしにかかわる民生部門を優先すべきであり、延伸計画は当面、凍結し、十分な議論に時間をかけるべきである。</p>